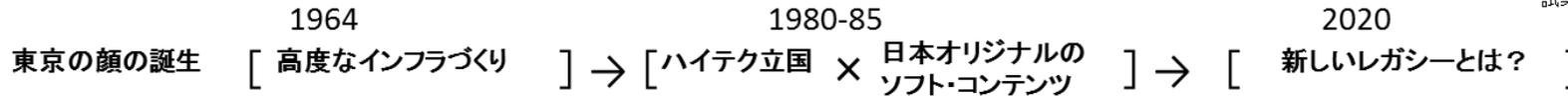


試案作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問: 石原信雄 元官房副長官
Revised on 28 Nov. 2016

「東京プラザ(仮称)」における東京の顔づくりに向けて

—— 新国立競技場、選手村等へ導入。会期後の小時代形成へのコンセプトとして。
東京都を事業主体、財団化を検討。



1964 東京五輪

1964年 東京五輪以降、日本を世界へ押し上げたハイテク日本、生活・文化発信は、1980～85年に起こった小時代。東京から世界の顔となったレガシー内容。

※ ○印は、鈴木が計画・実施。

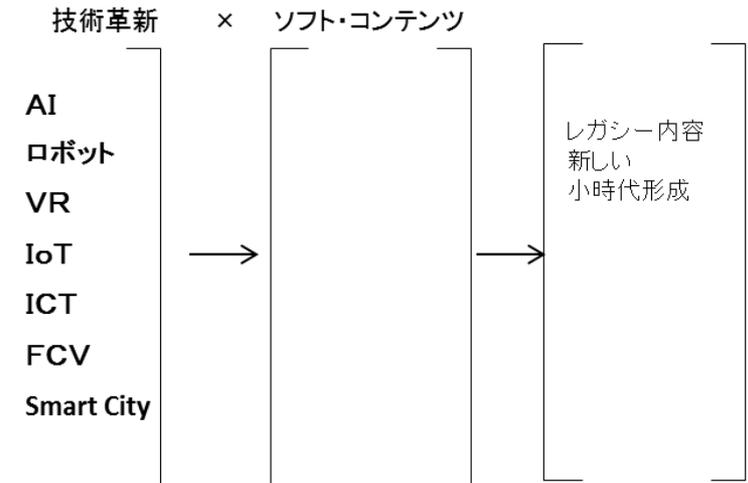
1980-85

- **Y.M.O.** (人—都市—機械 コンセプト) → **アフターテクノ** (人—感性—都市—機械—環境)コンセプト (1979)
- **ソニー・ウォークマン** → **CD** → **レーザーディスク** (1978) → **世界初のコンピューター制御** (1982) ○ **「インタラクティブ・ゲーム・ディスク」** 日経大賞 受賞(鈴木) (1982) ○ **「ロールプレイングゲーム・オルガノン」** / **パイオニア**
- **新宿スタジオアルタ** 大型スクリーン (1980) 映像スタジオ付き店舗 → **“笑っていいとも”** (街の拠点化と番組発信)
- **ソニー・ジャンボロン** (筑波万博内) (1985)
- **無印良品** (無印工房→店舗) → **新しい消費世界** (1979) サービス事業の国際化(カード事業、物販×サービス事業)
- **六本木WAVE** スタジオ付き店舗(インキュベート、レーヴェル提供) (1983) ミニFM局 → ○ **J-WAVE** (1987)
- 世界初の **メカトロ未来店舗** 世界中からの賞を獲得 (1982) 日本では日経大賞 受賞/企画賞(鈴木)
- **有楽町マリオン** 国際都市・東京からの → **新しい街のかたち** (1984) 生活・文化発信 ○ **「インテリジェント・シティ」** (1988 府中・日本製鋼所) ○ **「KSP」** (1986 かながわサイエンスパーク)
- **「ソヴィエト・ペレストロイカ」への街開発輸出** (1986) 東京・日本が誇る小時代の海外輸出 モスクワでの最初の日ソ合併事業

街拠点のハイテク化・国際化

東京の新しい顔

2020 東京五輪に向けて — 新しい小時代づくり



11月9日の政策会合で焦点化

超党派政策会合で意見集約された
「東京プラザ(仮称)」を開発場・着地場にさせたい。

与野党幹部議員とレガシー化への関連議連の事務局長、
内閣五輪推進本部(多田統括官)、五輪組織委員会(井上運営局長)、
他参画者の討議より意見集約。

——「東京プラザ(仮称)」は、都が事業主体、
財団化(トヨタ財団等からのサポート)を検討するなどして、
多拠点展開を進めるプロジェクトとして、都と進行中。

直近

- 世界初の **“FCV等、水素社会と街開発”** (2014—トヨタ/日野自動車本社工場跡地開発)

超党派政策会合（2016年11月9日）資料

1. 超党派政策会合からのたたき台（大判図書）からのプロジェクト
「オリンピック・プラザ（仮称）」と「東京プラザ（仮称）」の多拠点展開を、東京都と伴に検討しています。
2. 石原信雄顧問より、
“都庁内部からの新しい都政の姿勢。五輪成功への節目として、東京都、国（与野党）、五輪組織委員会、民間（五輪MP）がまとまって、これを実現化させたら良い。”
3. 両プロジェクトとも、“ものづくりの国ならではの、日本オリジナルの明快な事業の構造”を持っています。
何よりも、続く難題解決と、国民・選手を含む志気の取り戻しに向け、決定プロセスと事業の内容が透明で、実現性が高いため、与野党がともに共有できるものです。

本日の検討素材（図書）について：

- 9月14日に都庁にて、3局長（多羅尾 総務局長 / 中嶋 生活文化局長 / 塩見 オリ・パラ準備局長）との間での提案・打合せを行った図書。小池知事にも既報告。
後日、五輪組織委員会との打合せでもこれを報告。
9月20日 武藤総長、井上運営局長
本日の会合へお声掛けした方々（別紙次第内）全てに配布、共有しています。

図書の要旨

- イ) 「オリンピック・プラザ（仮称）」は、五輪MPの集積からなる多拠点場で、総売上を8,000億円（うちトヨタ 4,200億円）としており、財政難を救い得るひとつです。
- ロ) 「東京プラザ（仮称）」は、東京都が財団を開設（トヨタ財団がサポート）するなどして、東京都独自の生活・文化産業を前出しする多拠点場です。
東京都が事業主体となって東京の顔出しを行い、次代への開発場（2020年からのレガシー）とさせていくものです。